

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月22日 配当支払開始予定日 令和4年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,758	40.6	△243	—	△118	—	△202	—
3年3月期	1,961	△48.5	△391	—	△311	—	△326	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△380.74	—	△6.2	△2.7	△8.8
3年3月期	△614.85	—	△9.3	△7.2	△20.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 一百万円 3年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	4,341	3,247	74.8	6,119.52
3年3月期	4,349	3,525	81.1	6,643.06

(参考) 自己資本 4年3月期 3,247百万円 3年3月期 3,525百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	262	△8	△81	935
3年3月期	△411	△8	△80	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	26	△8.1	0.8
4年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△15.8	1.0
5年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,600	30.5	70	—	100	—	70	—	131.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年3月期	540,000株	3年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	4年3月期	9,247株	3年3月期	9,226株
③ 期中平均株式数	4年3月期	530,762株	3年3月期	530,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナワクチン接種率が向上し、政府の対策等もあり景気は徐々に回復傾向が見られました。しかしながら、新種株の発生により感染者数が爆発的に増加に転じ、経済・社会活動が再び制限されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社では、引き続き政府・自治体および関係団体からの新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のガイドラインに基づき、安心・安全な環境を提供し、一層のサービス向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は27億58百万円(前年同期比40.6%増)、営業損失は2億43百万円(前年同期は営業損失3億91百万円)、経常損失は1億18百万円(前年同期は経常損失3億11百万円)、また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産のうち、1億34百万円を取り崩し法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失は2億2百万円(前年同期は当期純損失3億26百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、同感染症拡大の影響による2度の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が発出されたことにより、映画に対するお客様のマインドの回復には未だ至りませんでした。また、洋画につきましては、公開延期が重なり、大きく影響を受けることとなりました。そのような中、邦画・アニメ作品が貢献するなど、前年からは持ち直し、令和3年の全国入場人員は前年比8.2%増の1億14百万人、興行収入は同13%増の1,618億93百万円となりました。

全国のスクリーン数については、前年より32スクリーン増加し3,648スクリーンとなりました。

当社シネマ部門では、10月からは「緊急事態宣言」が解除されたことに伴い、レイトショーの上映を再開させるなど、営業体制はコロナ前の状態に戻り、よりの確かつ迅速な番組編成を実施することで、売上の最大化を目指してまいりました。

3月には、「ミッドランドスクエア シネマ」オープン15周年を迎えるにあたり、一部設備のリニューアル、各種記念イベントを実施し、お客様に感動の提供を行ってまいりました。

当事業年度の公開作品数は、邦画163作品、洋画94作品、アニメ86作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)174作品の合わせて、517作品(前期末比127作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、4月公開「るろうに剣心 最終章 The Final」、7月公開「東京リベンジャーズ」、9月公開「マスカレード・ナイト」、11月公開の「ARASHI Anniversary Tour 5×20 FILM “Record of Memories”」、洋画では、8月公開「ワイルド・スピード ジェットブレイク」、10月公開「007/ノータイムトゥーダイ」、12月公開「ヴェノム レット・ゼア・ビー・カーネイジ」、1月公開の「スパイダーマン ノー・ウェイ・ホーム」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 緋色の弾丸」、6月公開「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」、7月公開「竜とそばかすの姫」、12月公開の「劇場版 呪術廻戦0」、ODSでは、11月公開「劇場版 舞台『刀剣乱舞』 虎伝 燃ゆる本能寺」、6月公開「シネマ歌舞伎 鬨賣戀曳綱」、1月公開の「中島みゆき 劇場版 ライヴ・ヒストリー 2007-2016 歌旅〜縁会〜一会」などの番組を編成いたしました。

その他に、お客様参加型のトークイベント付上映会の実施や、映画のサブスクリプション型のサービスに参加するなど、映画文化の活性化を進めるため活動を始め、8月からはお笑いライブ「よしもと名駅四丁目ライブ」もスタートさせ、バラエティに富んだラインナップを揃えてまいりました。

飲食部門では、10月1日に「LA BOBINE ガレットカフェ」を「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」へ生まれ変わらせ、ふんわりもっちりドーナツを提供させていただき、映画館においても販売するなど、営業の改善を図ってまいりました。また、映画とのコラボレーション企画を実施し、店舗装飾や商品開発するなど、お客様に喜んでいただきました。名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」では、食材や製法にこだわったメニューの開発をし、「安全」、「おいしさ」の追求を図っていき、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その他、新たな試みとして参加しておりますアニメ「シキザクラ製作委員会」におきましては、昨年10月に東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメの放映が始まり、各配信サイトにおいても提供が行われました。

この結果、当事業では売上高は25億51百万円(前年同期比42.4%増)、セグメント損失は2億7百万円(前年同期はセグメント損失3億42百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用したことにより、売上高は4,879千円減少し、セグメント損失は4,879千円増加しております。

【アド事業】

当事業は、「東京営業室」を軸に引き続き映画関連を中心とした営業活動をいたしました。映画関連は回復の兆しは見られたものの、催事・イベント等の開催が同感染症拡大動向に影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。また、コインパーキング事業につきましても新規案件が減少し、低迷いたしました。

この結果、当事業では売上高は2億6百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は43億41百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の増加1億41百万円および固定資産の減少1億49百万円となっております。

負債合計は10億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億70百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加1億89百万円となっております。

純資産合計は32億47百万円となり、前事業年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億73百万円増加し、9億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費1億83百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出57百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出49百万円であります。

（4）今後の見通し

同感染症による感染状況やウクライナ情勢によるわが国への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続くものと思われま。このような状況のもと当社では、引き続き同感染症の徹底した感染予防対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいります。

シネマ部門では、名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として、さまざまな番組、さまざまなイベントを提供していくエンターテインメント性の高い劇場運営に努めてまいります。

今期上映予定の主な作品としまして、邦画では、6月公開「鋼の錬金術師 完結編 最後の錬成」、7月公開「キングダム2 遙かなる大地へ」、9月公開「沈黙のパレード」、冬公開の「ラーゲリより愛を込めて」、洋画では、6月公開「ザ・ロストシティ」、7月公開「エルヴィス」、「ジュラシック・ワールド 新たなる支配者」、8月公開の「ソニック・ザ・ムービー ソニックvsナックルズ」、アニメでは、7月公開「ミニオンズ フィーバー」、8月公開「ONE PIECE FILM RED」、11月公開「すずめの戸締まり」、冬公開の「SLAM DUNK」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品が待機しております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、体に優しい食材の提供・商品開発に臨むとともに、イベント等も積極的に実施しながら、お寛ぎいただける空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、強みである映画関連を中心に、配給会社、興行会社などのニーズをしっかりと捉えた営業活動を継続し、顧客満足度を上げるよう努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,904	740,309
受取手形及び売掛金	183,237	196,760
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	4,724	5,020
原材料及び貯蔵品	2,948	2,017
前払費用	30,901	30,084
預け金	42,388	39,791
未収還付法人税等	16,135	1,762
その他	47,741	21,080
流動資産合計	1,194,981	1,336,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,463	932,831
構築物（純額）	1,064	765
機械装置及び運搬具（純額）	59,768	54,168
工具、器具及び備品（純額）	93,936	160,033
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,871,147	1,843,711
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	50,341	41,283
その他	236	-
無形固定資産合計	51,725	42,430
投資その他の資産		
投資有価証券	577,854	544,123
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	554,255	535,000
長期前払費用	36,474	29,257
繰延税金資産	52,708	-
投資その他の資産合計	1,231,291	1,118,381
固定資産合計	3,154,164	3,004,524
資産合計	4,349,145	4,341,349

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,605	335,537
リース債務	45,904	58,165
契約負債	-	36,341
未払金	2,650	2,530
未払法人税等	-	9,047
未払消費税等	-	18,540
未払費用	85,989	93,330
従業員預り金	3,767	4,195
賞与引当金	17,290	16,480
その他	34,821	51,016
流動負債合計	436,027	625,185
固定負債		
リース債務	89,716	120,501
退職給付引当金	67,747	72,833
長期末払金	25,200	21,500
資産除去債務	85,592	87,039
受入保証金	118,896	104,244
繰延税金負債	-	62,091
固定負債合計	387,152	468,209
負債合計	823,179	1,093,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	192,016	160,170
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	483,003	259,062
利益剰余金合計	3,122,520	2,866,733
自己株式	△70,406	△70,616
株主資本合計	3,322,127	3,066,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,838	181,824
評価・換算差額等合計	203,838	181,824
純資産合計	3,525,966	3,247,954
負債純資産合計	4,349,145	4,341,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,961,789	2,758,040
売上原価	1,017,162	1,470,387
売上総利益	944,627	1,287,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,395	30,016
役員報酬	63,644	65,430
給料及び手当	385,147	427,506
賞与引当金繰入額	17,290	16,480
退職給付費用	6,729	5,901
法定福利及び厚生費	53,769	54,086
減価償却費	162,572	173,190
地代家賃	347,058	405,255
水道光熱費	51,118	61,724
修繕費	9,858	5,090
租税公課	12,984	13,050
賃借料	8,111	10,082
その他	192,931	263,095
販売費及び一般管理費合計	1,336,609	1,530,912
営業損失(△)	△391,982	△243,259
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	3,406	3,430
受取配当金	6,963	8,074
協賛金収入	9,345	9,345
助成金収入	59,817	105,288
出資分配金	-	2,408
雑収入	2,385	1,843
営業外収益合計	81,921	130,392
営業外費用		
支払利息	-	41
長期前払費用償却	-	3,034
雑損失	1,766	2,757
営業外費用合計	1,766	5,833
経常損失(△)	△311,827	△118,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53,752
特別利益合計	-	53,752
特別損失		
固定資産売却損	-	84
固定資産除却損	11	400
減損損失	-	1,431
臨時休業等による損失	83,716	-
特別損失合計	83,728	1,916
税引前当期純損失(△)	△395,555	△66,863
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,146
法人税等調整額	△70,750	134,071
法人税等合計	△69,208	135,217
当期純損失(△)	△326,346	△202,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	218,555	2,380,000	809,350	3,475,406
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	13	67,500	218,555	2,380,000	809,350	3,475,406
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△26,538		26,538	-
剰余金の配当						△26,538	△26,538
当期純損失(△)						△326,346	△326,346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△26,538		△326,346	△352,885
当期末残高	270,000	13	67,500	192,016	2,380,000	483,003	3,122,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70,406	3,675,013	107,872	107,872	3,782,885
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,406	3,675,013	107,872	107,872	3,782,885
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△26,538			△26,538
当期純損失(△)		△326,346			△326,346
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,966	95,966	95,966
当期変動額合計	-	△352,885	95,966	95,966	△256,919
当期末残高	△70,406	3,322,127	203,838	203,838	3,525,966

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	192,016	2,380,000	483,003	3,122,520	
会計方針の変更による累積的影響額						△21,859	△21,859	
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	13	67,500	192,016	2,380,000	461,144	3,100,660	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,845		31,845	-	
剰余金の配当						△31,845	△31,845	
当期純損失(△)						△202,081	△202,081	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,845		△202,081	△233,927	
当期末残高	270,000	13	67,500	160,170	2,380,000	259,062	2,866,733	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△70,406	3,322,127	203,838	203,838	3,525,966
会計方針の変更による累積的影響額		△21,859			△21,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,406	3,300,267	203,838	203,838	3,504,106
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,845			△31,845
当期純損失(△)		△202,081			△202,081
自己株式の取得	△210	△210			△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,014	△22,014	△22,014
当期変動額合計	△210	△234,137	△22,014	△22,014	△256,151
当期末残高	△70,616	3,066,130	181,824	181,824	3,247,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△395,555	△66,863
減価償却費	174,507	183,402
長期前払費用償却額	-	3,034
減損損失	-	1,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△570	△810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,485	5,086
受取利息及び受取配当金	△10,374	△11,506
出資分配金	-	△2,408
支払利息	-	41
助成金収入	△59,817	△105,288
固定資産売却損益(△は益)	-	84
固定資産除却損	11	400
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△53,752
臨時休業等による損失	83,716	-
売上債権の増減額(△は増加)	△77,215	△13,522
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,684	635
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,636	53,563
差入保証金の増減額(△は増加)	18,889	19,254
長期前払費用の増減額(△は増加)	444	4,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,346	89,932
未払金の増減額(△は減少)	△2,074	△120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△726	18,540
未払費用の増減額(△は減少)	△18,959	7,340
契約負債の増減額(△は減少)	-	4,879
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,060	25,671
その他	△18,412	△18,352
小計	△407,352	144,857
利息及び配当金の受取額	10,374	11,506
利息の支払額	-	△41
助成金の受取額	59,817	105,288
出資分配金の受取額	-	2,408
臨時休業等による支出	△63,621	-
法人税等の支払額	△10,881	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411,663	262,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	55,067
有形固定資産の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	△5,182	△57,867
無形固定資産の取得による支出	△2,989	△5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,172	△8,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54,245	△49,164
配当金の支払額	△26,538	△31,845
自己株式の取得による支出	-	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,784	△81,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500,620	173,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,524	761,904
現金及び現金同等物の期末残高	761,904	935,309

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の映画館で提供しておりますポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる直接的費用が発生しないため、会計処理を行っておりませんでした。当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は4,879千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,879千円増加しております。

当事業年度のキャッシュフロー計算書は、税引前当期純損失は4,879千円増加し、契約負債の増減額は4,879千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は21,859千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、今後も当社への様々な影響は一定程度残るものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営と不動産賃貸をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「シネマ」部門の売上高は4,879千円減少し、セグメント損失は4,879千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,791,235	170,554	1,961,789	—	1,961,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,791,235	170,554	1,961,789	—	1,961,789
セグメント利益	△342,129	△49,853	△391,982	—	△391,982
セグメント資産	4,105,215	243,929	4,349,145	—	4,349,145
その他項目					
減価償却費	170,896	3,610	174,507	—	174,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,944	792	43,737	—	43,737
減損損失	—	—	—	—	—

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
映画館関連	2,380,029	—	2,380,029	—	2,380,029
飲食店関連	91,550	—	91,550	—	91,550
不動産賃貸関連	79,762	—	79,762	—	79,762
看板製作及び広告関連	—	206,698	206,698	—	206,698
顧客との契約から生じる収益	2,551,341	206,698	2,758,040	—	2,758,040
外部顧客への売上高	2,551,341	206,698	2,758,040	—	2,758,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,551,341	206,698	2,758,040	—	2,758,040
セグメント損失(△)	△207,222	△36,036	△243,259	—	△243,259
セグメント資産	4,122,968	218,381	4,341,349	—	4,341,349
その他項目					
減価償却費	180,626	2,775	183,402	—	183,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,692	480	147,173	—	147,173
減損損失	1,431	—	1,431	—	1,431

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	6,643.06円	6,119.52円
1株当たり当期純損失(△)	△614.85円	△380.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和3年3月31日)	当事業年度末 (令和4年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,525,966	3,247,954
普通株式に係る純資産額(千円)	3,525,966	3,247,954
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,226	9,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,774	530,753

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和3年3月31日)	当事業年度末 (令和4年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△326,346	△202,081
普通株主に係る当期純損失(△)(千円)	△326,346	△202,081
普通株式の期中平均株式数(株)	530,774	530,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。